

## 穴沢氏（小樽）鈴木氏（北見）再任へ

### 統合3国立大学

帯広・小樽・北見

帯広畜産大、小樽商科大、北見工業大は19日、4月の経営統合に伴う学長人事で、帯畜大の前学長・長沢秀行氏（67）を次期学長候補に再選出したのに続き、樽商大の穴沢真学長（65）と北

見工大の鈴木聡一郎学長（62）をそれぞれ再任する方針を決めたと発表した。3氏は統合後、帯広に新設する運営法人「北海道国立大学機構」の大学総括理事を兼務する。同機構の初代理事長に決まった学校法人慶応義塾（東京）の前塾長・長谷山彰氏（69）が同日、3氏の人

事案を文部科学相に届け出た。文科相の承認を経て、4月1日付で任命する。任期は各大学の規定を踏まえ、長沢氏が4年間、穴沢氏と鈴木氏は2年間となる。

3大学は3氏の選任理由について「優れた見識とリーダーシップを備え、北海道発展に資する数多くの実績を上げている」ことを評価したとしている。

（幸坂浩）

# 後志感染 1日最多61人

## 小樽、喜茂別でクラスター

小樽市と道は19日、新型コロナウイルスの感染者を後志管内で新たに61人確認したと発表した。管内の日別の新規感染者としては、昨年1月9日の42人を上回り過去最多となった。町村部の33人も最多。新たなクラスター（感染者集団）は同市の中学校と喜茂別町の保育施設の2件確認された。管内のクラスターは計4件。感染力の強い変異株オミクロン株への置き換わりが管内でも急速に進んでいるとみられ、若年層を中心に急拡大が止まらない状況だ。

（久慈陽太郎、平田厚心）

## 直近1週間 オミクロン6割

市発表は28人で軽症が無しが不明。市は市立潮見台中  
症状。うち8人の感染経路

計5人の感染を確認し、クラスターに認定した。同校は19日から当面の間、学校閉鎖した。市立小学校1校で児童1人が感染し、1ヶ

ラスを同日から当面の間、学級閉鎖した。

市内の既存のクラスターでは、新成人の飲み会で新たに新成人2人と店舗従業員1人の計3人の感染を確認し計45人に拡大。新成人2人はいずれも複数の飲食店を利用していた。

社会基盤の維持に必要な「エッセンシャルワーカー」の感染も拡大。市消防本部は、消防署朝里出張所勤務の職員1人の感染を発表した。市民との接触はなかった。同本部関連の感染者は年明け以降4人目。

道発表の管内町村部は33人で、うち7人の感染経路が不明だ。喜茂別町のクラスターは町保育所と町子育て支援センター、町放課後児童クラブが入る施設で発生。感染者は小学生以下の子ども25人と職員1人の計26人で、軽症が無症状。15日に子ども1人の感染を確認し、19日までに感染者を含む82人のPCR検査を実施した。施設は17日から休止している。

余市町教委は、町立中学校1校で職員1人の感染を確認し、20日は臨時休校にすると発表した。

管内の感染者は市発表の延べ1628人を含め同日2292人となった。小樽市内ではデルタ株からオミクロン株への置き換わりが進んでいる。市保健所にによると、市内の新規感染者のうち、変異株を検出するPCR検査でオミクロン株の感染疑い（デルタ株検査の陰性）は計63人、直近1週間の割合は60・6%だった。市は19日、置き換わっている実情や国の通知

小樽後志面の新型コロナウイルス感染状況に関する記事は、配達の前日から、どうしん電子版の「小樽後志」コーナーで速報している。

ます。スマートフォンをご利用の方はQRコードでアクセスできます。

を踏まえ、疑い患者の発表を同日で終了すると発表した。若年層の感染が顕著で、15日までの1週間で20代以下の割合は77・9%。小樽南大生の1〜18日までの感染者は16人。市内外の複数自治体にまたがり、新成人の飲み会に参加した学生もいた。授業は対面と遠隔を併用しているが、同大は「学内で広がらないか心配だ」としている。

19日に道内で過去最多の1170人の感染者が確認されるなど感染の急拡大を受け、小樽市は同日、市長や保健所長などによる緊急会議を開き、市主催イベントの中止や市長メッセージの発信など対策の早期実施を確認した。

ます。スマートフォンをご利用の方はQRコードでアクセスできます。

を踏まえ、疑い患者の発表を同日で終了すると発表した。



## 中小企業支援策 若者の声反映を

### 振興会議、市長に答申

小樽市中小企業振興会議(李特任教授)は、迫俊哉市長から諮問されていた中小企業支援の施策について答申した。人口減や新型コロナウイルス禍などの課題を踏まえ、中小企業の労働力確保や事業承継の推進に向けた支援策を求めた。

同会議は中小企業経営者や学識経験者ら19人で構成する市長の付属機関。2019年5月に諮問を受け、計8回審議し、昨年12月24日に答申した。答申書では①人手不足対策②事業承継の推進③販路拡大の支援策―を盛り込んだ。具体的には働く女性の支援や移住者

迫俊哉市長(左)に答申書を手渡す李特任教授



の起業サポート、会員制交流サイト(SNS)を活用した商品販売の推進などを挙げた。

市役所で迫市長に答申書を手渡した李会長は「若い人は地元に着きたい気持ちもある。若者の声に応える支援が必要だ」と話した。迫市長は「答申に沿った形で施策を具体化していきたい」と述べた。(鈴木孝典)